

民族解放・国民主権を超えて

20141120

ー東アジアにおける日中両国の「帝国」化と平和の実現

浅野慎一（神戸大学）

専門：中国残留日本人の調査研究。

【「一国単位の発展」という社会認識 — 「国民主義」とは何か】

ウォーラーstein (Wallerstein, I.) :

東アジア = 「反国家主義の波がまだ達していない唯一の地域」
「一国単位の発展への幻滅が生じていない唯一の地域」
「∴ 共産主義政権も維持」。

西欧：1970年代～、一国単位の社会認識：衰退。

∴ グローバル、リージョナル (EU etc.)、ローカル etc. 多様な社会圏が重層・交錯。
一国単位・ナショナルな社会圏：現実把握困難。

南北アメリカ・南アジア・アフリカ etc. : もともと一国単位の社会認識が希薄。

∴ 世界的な南北格差 & 国内の人種・民族・地域・階級 etc. 多様性・格差。
一国単位の平板な社会認識：非現実的。

東アジア：一国単位の社会認識（「国民主義」）が根強く生き続けている。

ex) 日本：「日本と北欧諸国（福祉・教育）」、「日本とドイツ（環境・戦争責任）」

「日本と中国（製品の質・GDP）」 etc. 一国単位の国際比較が健在。

東アジアの共産党：一国単位の革命路線、21世紀に「国民政党」宣言。

中国共産党：「自力更生」→2002「中国労働者階級の前衛部隊であると同時に中国人民と中華民族の前衛部隊」

日本共産党：「自主独立」→2001「日本の労働者階級の党であると同時に国民の党」

グローバル化が進む21世紀、階級政党のはずの共産党が「国民政党」宣言。

【東アジアの国民主義はどこからきたのか？】

戦後の世界資本主義システム。

20世紀後半、帝国主義崩壊・植民地独立（＝民族解放・国民主権が達成）。

BUT 地球規模の南北格差：解消せず。

∴ 中核諸国（欧米）：多国籍企業化＋外国人労働力活用

＝地球規模の利潤集積・資本蓄積（≠一国単位）。

→自国内に「先進」国型の社会構造（＝ポスト・フォードイズム）

民主主義、人権、環境保護、多元的市民社会、福祉国家 etc.

周辺諸国（アジア・アフリカ・ラテンアメリカ）：2つの選択肢。

①従属的工業化（開発独裁）

②自己防衛的社会主义（共産党独裁）。

中国 etc. 自己防衛的社会主义：世界資本主義システム内で、周辺諸国が中核諸国・多国籍企業の支配・収奪から逃れ、独自の政治・経済圏または一国単位で資本蓄積を図る成長戦略。

∴ 中核諸国の生産様式への根本的批判ではなく、むしろ中核諸国に追いつき、対峙するための「手段としての社会主义＝もう一つの開発独裁 or 国家資本主義」。

∴ 国家主導の強行的工業化、核軍拡競争・軍事大国化、原子力への安易な依存、環境破壊、制限主権論に基づく覇権主義的侵略、

それらを円滑に進めるための官僚制強化・民主主義の抑圧、共産党独裁 etc.

①周辺諸国の「成功組」：中核諸国の多国籍企業を誘致。大量生産・輸出主導型の製造業。
「世界の工場」、高度経済成長。

* 国家主導の産業（製造業）政策、国内（沿海地域）に工業生産基盤増設、
国内農村人口の流動化：一国内部で低賃金労働力調達。

一国単位の輸出主導型経済成長を実現。

その恩恵の一部を国民に配分。国民も「一国単位の発展」を実感。

= 「一国単位の発展に基づく国民主義」が形成。

* 成功の代償：産業優先の独裁政権、経済至上主義、国家権力の利権・汚職、
公害（環境破壊）、自然・歴史的景観の破壊

都市と農村の格差・農業衰退（←農村労働力流動化、過疎過密）。

国内階層格差（低賃金労働、福祉軽視＝産業優先）

女性差別（中核諸国で外国人労働者が担う不安定労働部門を女性が担う）。

管理主義・競争主義教育etc. = 「世界の工場」の宿命。

≠ 福祉・人権・環境等を重視する「先進」国型の社会構造（＝ポスト・フォーディズム）。

②周辺諸国の「失敗組」：絶対的貧困、飢餓、政治動乱（内戦・民族紛争・文化大革命etc.）

東アジア：一貫して周辺諸国の「成功組」（＝「世界の工場」）。

日本（1955～70年代）→ NIEs・ASEAN（1970～90年代）→ 中国（1990年代～）

「一国単位の発展＝国民主義の幻想」に酔い続けられた世界でも希少な地域。

なぜ「幻想」？ ∴ ①東アジアの「成功」：一国内の要因ではなく、世界資本主義システム（＝中核諸国の世界戦略）が東アジアに授けた「恩恵」。

②∴ 世界資本主義システムが創出する矛盾（＝多国籍化した巨大資本の利潤増殖・資本蓄積を共通の土台とする地球規模の格差・貧困、環境破壊・核汚染、戦争・国際テロetc.の問題）を解決できず、逆にそれらの拡大再生産の上に成立。

【東アジアの国民主義とは何か？ — 日本と中国に即して】

(1) 日本とは何か？

日本の「成功」・高度経済成長＝東西冷戦の「恩恵」。

①中国での国民党・共産党の内戦→中華民国による戦争賠償放棄。

②中国共産党の内戦勝利、中華人民共和国の成立→「日本＝反共産主義の防壁・極東の工場」にするアメリカの世界戦略。 ex) IMF-GATT体制：「1\$ 360円」、独占禁止法緩和etc.

③朝鮮戦争の「特需（特別需要）」。

1955～70年代：自民党一党支配の開発独裁国家・「世界の工場」として経済成長。

「日本株式会社・計画経済」。国家主導の産業（製造業）政策。「GDP世界第2位の経済大国」へ。

ex) 所得倍増計画、全国総合開発計画、太平洋ベルト地帯構想、労働力流動化政策

国内農村人口の都市への流動化（≠欧米のような外国人労働者）（＝「単一民族神話」の創出）。

国民にも「恩恵」：国民春闘→実質賃金の上昇。国民皆保険・社会保障・国民年金。

終身雇用（＝正規雇用）に基づく「日本型企业社会」。国民教育の普及、

衰退する農村・過疎地には「補償＝補助金」散布（≠農業発展の投資）。

対米従属下での一国的「平和」。

成功の代償：「エコノミック・アニマル」・経済至上主義

国家権力の利権・汚職（昭電疑獄～リクルート疑獄）

公害（四大公害病）、自然・歴史的景観の破壊。

都市と農村の格差（農業衰退、食料海外依存、過疎過密）

国民内部の階層格差（大企業と中小企業、性別分業、福祉軽視・産業優先）

管理主義・競争主義（日本型企业社会、学校教育）

典型的な周辺諸国の「成功組」。今の中国と類似。

抵抗運動も一国（「国民」）単位。

一国単位の高度経済成長は肯定的に評価、富の再分配を求める「国民春闘」。

中核諸国（西北欧）との一国単位の比較：日本の低福祉水準を批判する市民運動。

アメリカ従属を批判。民族独立・国民主権を求める政治運動（安保闘争）。

国家主義的教育に抵抗：「国民教育」運動。

多様な政治的立場。BUT 一国単位の認知枠を共有。∴ 連帯可能（＝一国単位の社共の革新統一）

1970年代、高度経済成長が終焉。

←①パクス・アメリカーナの崩壊（ドルショック、オイルショック、ベトナム敗戦etc.）

②賃上げを求める労働運動、公害反対住民運動、地価高騰、農村労働力の枯渇etc.

＝「世界の工場（＝輸出主導型経済成長）」の基盤喪失。

1980年代～ 支配層：欧米の中核諸国へのキャッチ・アップを目指す。

多国籍企業化（海外進出）＋外国人労働力（技能実習生、日系人等）の活用。

非正規雇用、ワーキング・プアの創出。

「選択と集中」。地方切り捨て・「補償」削減。（平成の大合併etc.）

国民福祉水準の切り下げ。「構造改革」。

→グローバルな資本蓄積力を強化。「先進主要国」の一員（二流の新自由主義国家）に。

∴ 日本にも一部、「先進」国型社会構造：

人権、市民社会、環境保護、男女共同参画、多文化共生etc.。

→①「中核国（西北欧）」を目指せ：もはや反体制の主張ではなくなる。

∴ 社会党主流：自民党との連立・再編を経て民主党の一部に。

小選挙区制・二大政党制：支配勢力の一翼に。

②「反米・反帝国主義」：米国中心のグローバリゼーションに反対する国民的抵抗＝反体制の論理。

共産党「国民の党」宣言。

BUT 日本でも多国籍企業化・外国人労働力の活用etc.

→一国内部では解決できない地域規模のグローバルな問題が噴出。

→特に若年層：一国単位の公共性・国民的抵抗にリアリティ希薄化

→左翼運動の高齢化。

戦後日本の右翼・左翼を問わない一国単位の発展・国民主義の物語：

東西冷戦・対米従属下での「周辺諸国としての成功」を基礎に、「準中核」に脱皮。

(2) 中国とは何か？

1970年代以前：周辺諸国の「失敗組」。

数千万人の餓死者（大躍進政策→1958～60年）、数百万～1000万の犠牲者（文化大革命。1966～76年）

自己防衛的社會主義・共産党独裁の典型的「失敗例」。

1980年代以降、周辺諸国の「成功組」に転身。

「成功」・高度経済成長：東西冷戦の終焉の「恩恵」。

冷戦終焉→多国籍企業・中核諸国：新たな「世界の工場（低賃金労働力源）」を中国に求めた。

∴ 日本・NIEs・ASEAN：賃金上昇・労働運動・住民運動（公害etc.）→投資効率低下。

中国：「改革開放」に転舵。

国家主導の産業政策。外資誘致。「世界の工場」・「GDP世界第2位の経済大国」。

「改革開放」＝社会主義市場経済・「現代化」。（≠資本主義化・近代化）

*「資本主義＝市場経済（市場原理主義）」という幻想を打破する必要。

市場：等価交換。新石器時代以来、人類に普遍的な交換関係。

（& 使用価値・個性の実現、生活のための実質的な自己決定）。

資本主義：独占・搾取＝不等価交換。近代の特殊な生産関係。

（& 交換価値への一元化、資本蓄積を至上目的とする形式的・没个性的な自己決定）

∴ 市場経済：資本主義に抵抗し、社会主義を実現する基盤。

市場を否定する国家統制・計画経済：社会主義の発展と逆行する、社会主義の危機の時代。

ex) 戦時共産主義、文化大革命、ポルポトetc.

* 「近代＝自由・平等・博愛の時代」：中核諸国だけの愚かな幻想。

「近代＝帝国主義・植民地支配・独占・搾取の時代」＝周辺諸国の現実。

∴ 近代批判・克服の試み＝「現代化」（≠「近代化」）。

* 1868年以降のマルクス、1916年以降のレーニン、1950年代初までの中国共産党(人民民主主義)。

& 「改革開放」：

国際：中核（多国籍企業・IMF・世銀etc.）による一方的収奪・「使い捨て」（南米NIEsの失敗・累積債務の膨張、ASEAN通貨危機）を防止する必要。

→自己防衛的社会主義を堅持。独自の政治統制力を確保する必要。

国内：必然的に高揚する労働運動・住民運動（格差拡大、低賃金、公害etc.）を抑圧・統制し、低賃金労働力を確保、外資の安定的誘致、輸出競争力を拡張・維持する必要。

→開発独裁の推進。

∴ 独裁政権（強い中央集権・共産党独裁）の維持。

“西歐的常識”→市民社会・人権の成熟を伴わない経済成長・中央集権的国家統合。

中国で共産党独裁政権が維持されている主な理由の一つ：世界資本主義が「世界の工場」としての中国に開発独裁を必要としていること。

中国の“民主派”の最大の弱点：経済・産業政策の代替案（オルタナティブ）の欠如。

戦後中国の国民主義：「民族解放の貴重な成果」としての「自己防衛的社会主義」を基礎に、

周辺諸国の「失敗組」→一国単位の「成功組・世界の工場」→独自の政治大国へ。

(3)戦後の日中関係：約20年毎に大きく変化

1949～72年：東西冷戦下、仮想敵国・国交断絶。

BUT ともに周辺諸国：中国が「失敗組」になったからこそ、日本が「成功組」に。表裏一体。

（前述）中国で共産党勝利・中華人民共和国成立

& 中国共産党：市場を重視する人民民主主義路線を放棄→「失敗」。

∴ 日本が「反共産主義の防壁・極東の工場」・高度経済成長・「成功」。

1972～80年代：東西冷戦の終焉。日本の高度経済成長終焉、中国の「失敗」反省。

日本にとって中国：将来、重要な市場・経済進出先になる可能性。

中国にとって日本：将来、経済発展のモデルになる可能性。

双方にとって深刻な利害対立なく、将来の経済発展の重要なパートナー候補。

& 日本・中国とも「一国単位の発展（国民主義）」を共有。

∴ 「日中友好」関係の確立＝双方の国民的利益。官民挙げての「日中友好」ブーム。

1990年代～2010年頃：日本＝中国に輸出競争敗北。「世界の工場」の地位喪失。

BUT 中国：多国籍企業の進出先・外国人労働力の調達先。

日本の準中核国にとって不可欠・最大の条件。

中国＝日本に輸出競争勝利。

& 日本：資本受入先・製品の輸出先。

中国が「世界の工場」として「成功」する上で不可欠の条件の一つ。

双方にとって切実な経済的利害が錯綜 & 密接な相互依存・相互利用。

∴ 単なる「日中友好」ではなく、「戦略的互惠関係」へ。（「政冷経熱」も）

2010年頃まで、日本・中国の一国単位の発展・国民主義の物語：つねに表裏一体。

「相手国の状態によって自国のありようも決まる」。善くも悪くも「腐れ縁」、深い関係。

【東アジアの国民主義はどこに行くのか？】

2010年前後～、日中関係に新たな変化：

日本の地位が相対的に低下。日中両国の国際的プレゼンス（政治・経済・軍事）が明白に逆転。
米中「二大国時代」の展望。

(1) 日本はどこに行くのか？

東日本大震災復興事業（特に原発事故）＋第2次安倍政権成立。

「一国単位の発展」路線と完全に決別。「真の中核国化」（＝新自由主義・新国家主義）に転舵。

① 一国単位の公共性（ナショナル・ミニマム）を放棄。グローバルな辺境・棄民を国内に創出・国是。
「選択と集中」：震災被災地（特に原発被災者）・国内周辺地域（「地方消滅」）の切り捨て。
限界集落高齢者、ワーキング・プア、ホームレス、外国人技能実習生、プア・チルドレン、
無戸籍者、老後破産者etc. 従来の一国単位の公共性の枠から逸脱した多様な貧困形態。

② (欧米) 中核国並みの軍事・治安体制の構築。集団的自衛権行使容認、改憲準備、特定秘密保護法。
「もはや戦後ではない」。BUT 1956年『経済白書』とは異なり、「戦後民主主義(戦後レジーム)の終焉」

* 「国土のグランドデザイン2050」（国土交通省2014年7月）

① 大都市圏域：リニア中央新幹線で三大都市圏を一つの都市（世界最大の国際経済戦略都市）に。

② 地方圏域：徹底した「選択と集中」。地方拠点都市に人口集約、それ以外の地域は消滅に誘導。

③ 海洋・離島：主権と領土・領海を堅守。「離島住民＝現代の防人」と明記。

＝新自由主義・新国家主義を貫徹させた日本列島改造計画。

地域発・大学発の新自由主義・新国家主義も活性化。

国家による「選択と集中」：国家の承認・選択を唯一の目標（＝生き残りの手段）とみなす自治体間・
大学間の競争熾烈化。

→国家による統制力を強化。地方自治・大学自治を空洞化・形骸化。

一国単位の公共性・民主主義の崩壊・失望→これに代わる新国家主義への支持も着実に広がり。

「維新の会」の賞味期限切れ：より一層強烈な新国家主義勢力の台頭の前兆？。

(ex. 欧州極右勢力の台頭の経験)。

(2) 中国はどこに行くのか？

周辺国としての「成功」。→米国と並ぶ「大国」の展望。

BUT あまりに巨大な「代償・犠牲」。

ex) 政治的独裁・一党支配、利権・腐敗、公害、都市と農村の格差、国内階層格差、民族問題etc.
＝高度経済成長期の日本が抱えた問題と同質。「世界の工場」の宿命・代償。

BUT 規模・深刻さにおいて、かつての日本とも比較にならないひどい状態。

∴ 国際・国内を問わず、様々なリスクが飛躍的膨張→「綱渡り」的国家運営。

国内の賃金上昇＋「高齢化（マルサス主義的人口政策＝一人っ子政策のツケ）」

→周辺国としての「成功」・高度経済成長：早晚持続不可能。

→海外投資の増加。＝準中核国化の模索。

「シルクロード基金」、「アジアインフラ投資銀行」構想etc.

アフロ・ユーラシア・ダイナミズムの原動力。

BUT 中国の経済的な中核国化（中国国民に十分な福祉の実現）：日本以上に困難・ほぼ不可能。

∴ 西・北欧福祉国家：多国籍企業化・外国人労働力活用、地球規模で利潤集積→初めて可能に。

& 北欧福祉国家：人口500～700万。

日本（人口1億）、中国（13億）が北欧的福祉国家になるのは不可能！

ガンジー「その生活水準を得るためにイギリスのような小さな国が、世界の半分を支配しなければ
なりません。インドのような大きな国なら、地球がいくつ必要でしょう？」

戦前の大英帝国 & 戦後の福祉国家：地球規模の格差と利潤集積に支えられている点では同じ。

中国が想定しうる当面の目標：せいぜい「より健全な世界の工場」化。

汚職摘発。不動産・金融投資→製造業に。公害抑制。賃金上昇→内需拡大。

BUT 「世界の工場」としての魅力喪失。

「世界の市場」になっても、そこに製品を提供する「世界の工場」の代わりは見出せず。

不動産・金融→製造業への投資シフト。BUT 製造業も高度成長終焉。

→高度成長の破綻 & バブル崩壊 が同時進行。

習近平「確かにリスクはあるが、安定的に経済運営できる」(APEC)

中国分裂せず、国民の支持を調達するには：

①一国単位の発展、「世界の工場」としての経済成長維持。

海洋を含む資源獲得・確保は「核心的利益」。

米国主導の環太平洋連携協定(TPP)に対抗、アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の構築も不可欠。

②輸出主導の経済成長の失速も想定：一層の多国籍企業化、現地外国人労働力の活用、

海外進出 & そこでの中国の国益に沿った治安確保の必要。

→自己防衛的社會主義+開発独裁+新自由主義：あらゆる論理を駆使したハイパー国家主義の危険。

習近平：「中華民族五千年の夢」・「太平洋には中国と米国という2つの大国を受け入れるのに十分な空間がある」

核武装・空母保有を前提とした軍備拡張、領土問題＝「核心的利益」、第1・第2列島線etc.

(3) 日中関係はどうなるのか？ 改憲論議との関連で

日中双方：新国家主義の強化。排他的な一国単位の国益追求→極めて危険。

中国の動向：日本国内の改憲勢力にとって「追い風」。

BUT 「日本の国益・日本国民の利益」の観点：平和憲法を守るべき／守ることは可能。

①日中両国の資本蓄積様式：両国の「戦略的互惠関係」は維持。

日中戦争：両国の支配層(国家・資本)に利益をもたらさず、逆に損害を与える。

∴ 突発的事態さえ制御できれば、日中戦争は起きない。

& 日本の敗戦は必至(←単独行動不可能・抵抗力脆弱)。

∴ 改憲しても戦勝不能、この力関係の中での改憲は危機を増幅させるだけ。

現在の領土・資源問題etc.：両国の国益全体の中では比較的小さい。

実質的に「保留・先送り」可能。

突発的事態：11月の日中首脳会談→実務的な処理方法が確認。→リスク大幅軽減。

∴ 改憲の理由に「中国の侵略」想定は非現実的。

むしろ改憲＝中国を仮想敵国として備える。＝戦略的互惠関係の破壊、日本を危機に。

②将来、米中の対立顕在化→日本：平和憲法維持しておいた方が、外交的に多様な選択肢を確保。

米・日と中国の関係良好：改憲不要。

米中関係が悪化：いずれか一方の国益に一方向的に利用されず、是々非々の柔軟な対応とるには平和憲法は便利な道具。

米中協調、日本に敵対：日本の軍事力では対抗不能。∴ 改憲不要。

日本の国益になる改憲＝日本が米中と並ぶ「第3の独立した極」になる時。

そうした世界戦略もたない「子供の火遊び」のような改憲

＝米中の無用な警戒・介入を招くだけ。

BUT 「日本の国益・日本国民の利益」の観点だけでは、最終的には平和憲法は守れない。

∴ (前述) ①の理由：所詮、日中の戦略的互惠関係の維持が前提。

→その関係が今後も続くと考えるのは甘い。

②の理由：中長期的な一般論。具体的な今現在の政治情勢→一般論では済まない。

現に、日中両国の戦略的互惠関係＝（前述）2010年頃を境に大きく変化。

①相互依存関係の浅薄化。

日本：企業進出先・外国人労働力調達源：ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアetc.
中国の位置は相対的に低下。

中国：「世界の工場」としての発展はすでに限界。

関心は日本ではなく、アフリカ・ユーラシア・米国に。

ベトナム・南アジア：日系企業と中国系企業は熾烈な競争相手。

∴ 日中首脳会談が実現しても、「経熱」再現せず。

もはや深い「腐れ縁」ではなく、戦略的互惠関係そのものが希薄化。

②日中の力関係の転換。中国優位傾向。

日本：対米従属から抜け出せず。米国の相対的地位低下の影響。

独自の外交力・経済圏構築力なし。

中国：政治・経済・軍事的プレゼンスの上昇。

アフロ・ユーラシアダイナミズム、米中「二大国」時代の主役。

→日本側から見たとき、中国は「重大な関心を持たざるを得ない」国。

中国側から見たとき、日本がいつまで「重要な戦略的互惠関係」の相手であり続けるか？

ex) 「公害解決のため、中国は日本の高い技術を必要としている」という甘い認識の脆弱さ。

→中国が日本を戦略的互惠関係の相手国と認めなくなった時、

中国は、日本の国益・国民益に寛大な配慮をするか？

NO！ 中国＝国民国家。自国の国益を最優先。& （前述）ハイパー国家主義の可能性。

∴ 日本の支配層：日本が「米中から独立した第3の極」になる展望など全くないが、「このままではじり貧」。「せめて武力行動・集団的自衛権行使を可能にしておかねば、将来の日本の主権や国益が守り切れない。またそれが中国に対する牽制、対中外交の新たなカードになりうる。さらに米国も、中国台頭をふまえれば、日本の軍事的役割強化を期待せざるを得ない」。
→改憲に踏み出し。

日本の支配層の読み・判断；「日本の国益」という観点だけから言えば、完全な間違いか???

∴ 「日本の国益・日本国民の利益」の観点だけでは、最終的には平和憲法は守れない。

BUT（前述）日中両国の新自由主義・新国家主義的動向：

日本の支配層の判断・選択＝戦略的互惠関係の早期破壊。現実の戦争開始に向けた「囚人のジレンマ(互いに協調する方が裏切り合うよりもよい結果になることが分かっている、皆が自身の利益を優先している状況下では、互いに裏切りあってしまうというジレンマ)」
「進む(改憲)も地獄、引く(現状維持)も地獄」。

最重要な観点：日中（米）の新国家主義が、いつまでもつのか？

①日中両国の指導者が目指している世界の「中核」（米国・EU）自体、不安定・衰退。

世界金融危機・ユーロ危機。国際テロの標的。世界資本主義システムそのものの危機。

「中核国」化を目指す日中両国：「沈みつつあるタイタニックの船内で、なお特等席に座りたがっている愚かな乗客」。

②日本：輸出主導型の独占資本、グローバル資本の日本投資促進：円安＝「日本売り」。

食料・エネルギーの輸入困難、日本企業の新たな海外進出困難、外国人労働力流入減少、国内製造業・資源の外資による「買い叩き」、国家財政破綻、福祉解体etc.

アベノミクス・日銀対応：日本経済の「終わりの始まり」。すでに開始。

（前述）国民国家の公共性に対する信頼崩壊。

選挙投票率低下、若年層：年金・福祉・国政に期待せず。

国内に辺境・棄民を大量に抱えたミニ「中国型」社会化。

地方自治体・国立大学：ますます「中国型」の上意下達・国益の装置。魅力喪失。

日本が中国の未来像ではなく、中国こそが日本の未来像。

③未来像たる中国：日本よりもっと先進的に国民国家への不信が蔓延。

共産党幹部をはじめとする上流階級・特権階級：子女を海外脱出（留学・移民）・海外に不正蓄財。
海外脱出禁止・不正蓄財摘発：党内権力争いと絡んだ「尻尾切り」？さらなる富の集中。
農民：農業・農村の発展、最低限の公共性・治安の確保にすら絶望。政府に期待せず。

唯一の将来展望＝子女の都市・海外脱出。

都市中間層：「世界の工場＝中国」の製品への不信感。シャンプー、ベビー用品、加工食料。

ウォーラーステインの誤謬：

「東アジアの共産主義政権の維持＝一国単位での発展の幻想が消滅していないから」。

NO! 「共産主義政権であろうが、それ以外のいかなる政権であろうが、一国単位での発展という幻想がすでに消滅しているから」。

東アジア（日本・中国）でも「一国単位の発展」の幻想＝すでに消滅。国家に対する不信感が蔓延。

∴ 新国家主義の強化だけでなく、

国家システムそのものに対する多様な抵抗・異議申し立てが必然的に生成。

【未来への胎動—— 民族解放・国民権を超えて】

「国民 (nation)」ではなく、「人民 (people)」の共同・連帯。

民族解放・国民権にとどまらず、トランス・ナショナル or ローカルな新たな社会圏（生活圏）構築。

* 日本政府：「離島住民＝現代の防人」（「国土のグランドデザイン」）

中国政府：尖閣etc. 国家の「核心的利益」と宣言。

孫歌氏（中国社会科学院研究員）：「主権や領土は近代以降の概念で、近代以前の東アジア世界では無効だった。尖閣は中国人にとって自由な往来の目印のような存在だった。そこには尖閣がどこに属するかは意味がない。戦争によって生まれた近代以降の主権や国際法を、我々の歴史に当てはめていいのだろうか」、「今回の問題の本質は、国民国家のシステムが我々の地域社会の現実にあっていないこと。…国民国家という基準よりも重要なのは、民衆の生活圏を尊重できるような枠組み。それをどうわれわれの知恵で正当化できるか。尖閣問題をきっかけに形作るのは可能なのではないか」（『沖縄タイムス』2012. 10. 23、和田進論文からの孫引き）。

＝中国を含む近代国民国家一般に対する抵抗・異議申し立て。

そんな夢のような民衆の生活圏・社会圏は実現するのか？ yes, we can!

①外国人研修生・技能実習生、残留孤児とその家族、留学生・就学生、華僑etc. の調査研究。

日常生活を通して、国民国家を乗り越えた生活圏・社会圏を実際に構築。

一国単位の公共性にとどまらない越境的な共同性。生活の防衛・発展。

②民族解放・国民権を実現した主体：国家に依存しない「人民 (people)・下層階級」≠「国民 (nation)」。

ほとんどの民族解放闘争：国権の発動たる戦争ではなく、人民の自発的な武装蜂起・レジスタンス。

∴ 反帝国主義・民族解放＝「international-ism」（≠inter-nationalism）。

「国民」へと飼い馴らされない「人民・下層階級」の生活・主体性：歴史を作ってきたし、作り続ける。

③日本国憲法 9 条。

「非武装中立」、個別的自衛権としての武力行使も禁止。（≠スイス等の「非同盟中立・徴兵制」）
他国に侵略されても、日本政府が武力を用いて自衛することを禁止。

＝近代国民国家の常識・限界を大きく逸脱。

∴ 改憲派：「普通の国家になるべき」と主張。

日本国民の安全は何によって担保される？

“the peace-loving peoples of the world”。（≠国家・国民：nation）

憲法が禁じているのは「国権の発動たる戦争」「国の交戦権」。（≠人民の武力行使・レジスタンス）

憲法を守る最大の基盤：“the peace-loving peoples of the world”の越境的な社会圏の構築。

（≠国民権・民族解放に基づく一国単位の民主主義）。

* 「これまで日本国民が平和憲法を守ってきたが、これからは平和憲法を他国の民衆に伝えなければ」：傲慢！

日本が戦後70年近く他国の侵略を受けず、平和に暮らせたのは「日本国民の努力」の結果ではない！。
“the peace-loving peoples of the world”が、日本への侵略を許さなかったから！。

日本国民は、“the peace-loving peoples”に感謝し、彼らを信頼し、彼らから学ばよだけ。
彼らに「平和主義の精神」を教えるなどというのは、傲慢な思い上がり。

何より大事なこと：私達自身が日本の国益・国民益だけに執着せず、“the peace-loving peoples of the world”の一人になること。

「白バラ通信」（浅野）：「民族解放・国民主権を肯定し、日中両国・両国民の友好だけを求める人々は、日本国憲法9条を守れない」。

国家や国民を守るための戦争を認めてしまったら、その瞬間から憲法9条には取り返しのつかない矛盾。
右翼・左翼を問わず、国民の利益を第一に考える日本国民や中国国民から脱皮し、

“the peace-loving peoples of the world”としての社会圏・生活圏を作っていくべき。

「民族解放・国民主権」の呪縛から自由に！

国民主権＝外国籍者・無国籍者を主権から排除する排外主義。